

保健・医療・福祉の このひとつきの動き

認知症の所在不明者 168 人 届け出は 1 万 783 人

全国の警察に届け出のあった認知症の行方不明者が 2014 年中で 1 万 783 人(前年比 461 人増)に上り、このうち 168 人の所在がわからなかったことが 25 日、警察庁のまとめでわかった。

警察は、家族などから「行方不明者届」を受理し、認知症の不明者を検索し、不明者の身体的特徴や着衣などの情報をデータベースに登録している。

男女別の内訳は、男性 6130 人、女性 4653 人。都道府県別では大阪が 1921 人で最多だった。

警察庁は昨年から保護された認知症身元不明者については写真付き資料を家族らが警察署などで閲覧できる制度を導入したが、5 月末現在で 39 人分にとどまる。閲覧は引き渡した自治体側の要請で実施するが、「個人情報保護」を理由に要請しないケースが多いという。保護されても氏名を言えない認知症の人もあり、同庁は衣服や靴に名前を書くなど身元特定のための工夫を呼び掛けている。(6 月 25 日付読売新聞)

脱メタボ指導、医療費も減量 1 人あたり 3 年間で 2 万円

メタボリック症候群の改善指導を受ければ医療費を 3 年間で 2 万円ほど減らせる——。生活習慣病を防ぐための特定健康診査(メタボ健診)で保健指導を受けるよう求められた約 10 万人を厚生労働省が追跡調査したら、こんな結果が出た。

男性で腹囲 85 cm 以上、女性で 90 cm 以上の人のうち、血糖、脂質、血圧の 2 つ以上で基準値を超えるとメタボと判定される。

調査は、2008 年度にメタボ健診で保健師の指導を受けるよう求められた 40~64 歳が対象。指導を受けて 6 か月間、食習慣を見直したり運動したりした 1 万 1771 人と、指導を受けなかった 8 万 7653 人を 2009 年度から 3 年間にわたり追跡した。

その結果、生活習慣病で代表的な高血圧症、脂質異常症、糖尿病関連の 3 年間の 1 人当たり医療費(保険適用分も含む)は、指導を受けた男性が 5 万 5560 円、女性が 7 万 8560 円。指導を受けなかった人より、男性が 1 万 9000 円、女性が 2 万 1210 円少なかった。

ただ、この保健指導には約 1 万

8000 円かかる。約 3 割が国費で残りを保険者と利用者などが負担するが、「3 年間で収支はトントン」(厚生労働省の担当者)だという。

(6 月 27 日付朝日新聞)

新型出生前検査、 2 年で 1 万 7886 人 中絶 223 人

妊婦の血液を採取して胎児の病気の可能性を調べる新型出生前検査を受けた人は、検査開始から今年 3 月までの 2 年間で 1 万 7886 人に上ったことがわかった。

陽性と判定された 297 人のうち、人工妊娠中絶をしたのは 223 人。残りは胎児が死亡するなどし、妊娠継続を希望したのは 4 人だった。検査を行う大学病院などの共同研究組織が発表した。

新型検査は、胎児の染色体の数の異常をもとに、ダウン症(21 トリソミー)、18 トリソミー、13 トリソミーの 3 つの病気を調べる。妊娠・出産を望む女性の年齢が上がっており、検査を受ける人は増加傾向にある。(6 月 27 日付読売新聞)

自治体胃がん検診に内視鏡 厚労省が指針改定へ

市区町村が行う胃がん検診で、バリウムをのむ従来の X 線検査に加え、新たに内視鏡検査が導入される見通しになった。厚生労働省の専門家検討会で 29 日、了承された。今後、対象年齢や受ける間隔を決め、指針を改定する。早ければ来春の検診から導入される。

一部の自治体では独自の公的負担をして、鼻や口から内視鏡を入れる内視鏡検査をすでに実施しているが、指針が改定されれば広がるとみられる。

検討会では国立がん研究センターが4月に公表した胃がん検診のガイドラインで内視鏡検査を「推奨」としたことなどから、検診に取り入れる科学的根拠があると判断された。がんセンターのガイドラインでは内視鏡検査の対象年齢は50歳以上が望ましく、受ける間隔は「2～3年とすることが可能」としている。

現在は、厚労省の指針で、40歳以上の住民を対象にX線検査を年1回行っている。X線検査は引き続き推奨するが、対象年齢と受診間隔が内視鏡検査とはずれが生じる。全国的に自治体が導入するには、内視鏡の専門医の確保や検査施設の整備のほか、財政的な負担への対応などの課題も残る。こうした点の議論を続け、8月をめどに報告書をまとめるという。（6月30日付朝日新聞）

「189番」 虐待相談の全国ダイヤル 7月1日から児童相談所で

児童虐待の通報や子育ての悩みなどを24時間受けつける児童相談所（児相）の全国共通ダイヤルの番号が7月1日から「189」に変わる。「いちはやく」の語呂合わせで、これまでの10桁より覚えやすくなった。

厚生労働省によると、全国の児相が2013年度に対応した虐待の相談件数は7万3802件で、10年間で2.8倍になった。NPO法人「児童虐待防止全国ネットワーク」の吉田恒雄理事長は「助けを必要としている子や親を救うきっかけが増えてほしい」と期待する。

厚労省は3桁化で業務が増えること、夜間や土日祝日に児相の非常勤職員を増やした場合の補助を今年度から最大1000万円ほどに倍増したが、職員の不足も指摘されている。日本子ども虐待防止学会は29

日、初期対応にあたる児相や市町村職員の増員、都道府県ごとのコールセンター設置などを厚労省に要望した。（7月1日付朝日新聞）

難病医療費助成、 196疾患を追加

難病医療法にもとづく医療費助成の対象に1日、新たに196疾患が加わり計306疾患が出そろった。

1日から助成が始まった主な難病は、神経・筋疾患の「先天性ミオパチー」、骨・関節系疾患の「軟骨無形成症」、消化器系疾患の「胆道閉鎖症」、循環器系疾患の「単心室症」、皮膚・結合組織疾患の「結節性硬化症」など。対象患者は306疾患で計150万人。

助成の対象疾患が増えた一方、患者は原則として重症者に限られ、2割の自己負担も求められる。ただ、収入などに応じて自己負担の上限額が定められており、通常は月2500円～3万円の5段階。また、人工呼吸器をつけている場合は1000円で、生活保護世帯は負担が生じない。

（7月2日付読売新聞）

母乳、ネット購入に注意喚起 厚労省「感染症のリスク」

厚生労働省は3日、衛生管理の状況が不明な他人の母乳を赤ちゃんに飲ませるのは感染症などのリスクがあるとして、注意喚起を求める通知を都道府県などに出した。不衛生な「母乳」がインターネットで販売されているという同日付の毎日新聞の報道を受けた。これまでに健康被害は確認されていないという。

通知では、母乳に病原体や医薬品などの化学物質が含まれていれば、乳幼児に悪い影響を与える恐れがあるとして、妊産婦らに注意を呼びか

けることを都道府県などに求めた。

厚労省は、母乳のネット販売の実態はつかんでいないが、母乳が十分に届かず悩む女性が購入している可能性があるとして判断した。担当者は「乳幼児の栄養摂取は必ずしも母乳にこだわらず、必要に応じて育児用ミルクを使うことが望ましい」と話す。

消費者庁も3日、インターネットでの母乳の購入に注意を呼びかけた。（7月3日付朝日新聞）

「日本健康会議」が発足

民間主導で国民の健康寿命を延ばそうという「日本健康会議」が10日に発足した。経済3団体や連合、日本医師会、健康保険組合連合会、全国知事会など19団体が参加。厚生労働省の協力も得て、先進的な取り組みを多くの企業や自治体に広めることをめざす。2020年までの目標として、(1)従業員の健康管理を重視する「健康経営」に取り組む企業を500社以上に、(2)かかりつけ医と連携して生活習慣病の重症化防止に取り組む自治体を800市町村以上とする一などを掲げた。

（7月11日付朝日新聞）

かつては「国民病」…結核 新規患者が初めて 2万人下回る

昨年新たに結核と診断された患者数は1万9615人で、年間の新規患者数では初めて2万人を下回ったことが16日、厚生労働省の調査でわかった。新規患者の37.7%が80歳以上と高齢化しており、働き盛りの30～59歳で受診の遅れが目立った。

（7月17日付読売新聞）